



## 平成20年3月期 決算短信

平成20年4月15日

上場会社名 株式会社安川電機 上場取引所 東証一部・福証  
 コード番号 6506 URL <http://www.yaskawa.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 利島 康司  
 問合せ先責任者 (役職名) 東京総務部 広報グループ長 (氏名) 林田 歩 TEL (03) 5402-4564  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月18日 配当支払開始予定日 平成20年6月19日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月19日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年3月21日～平成20年3月20日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	382,327	3.6	36,487	8.7	35,212	5.5	20,242	6.6
19年3月期	368,971	14.3	33,564	37.1	33,383	37.2	18,982	86.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	81	46	80	50	22.3	12.5	9.5
19年3月期	81	12	75	29	28.4	12.6	9.1

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 1,195百万円 19年3月期 523百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
20年3月期	289,206		106,454		34.9	400	71
19年3月期	273,180		86,242		29.6	331	94

(参考) 自己資本 20年3月期 100,862百万円 19年3月期 80,787百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	17,688	△9,933	△8,790	11,864
19年3月期	14,990	△6,119	△8,960	13,214

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	3 00	3 00	6 00	1,428	7.4	2.1
20年3月期	5 00	5 00	10 00	2,519	12.3	2.7
21年3月期 (予想)	6 50	6 50	13 00	—	15.6	—

### 3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年3月21日～平成21年3月20日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	185,000	0.7	15,500	△5.9	15,500	△8.3	8,500	△12.1	33	77
通期	400,000	4.6	38,000	4.1	38,000	7.9	21,000	3.7	83	43

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 252,331,938株 19年3月期 243,953,569株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 622,312株 19年3月期 574,704株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年3月21日～平成20年3月20日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	219,693	1.6	15,576	10.2	20,434	3.1	14,583	13.4
19年3月期	216,268	14.1	14,139	73.6	19,828	52.0	12,860	238.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	58	61	57	92
19年3月期	54	86	50	93

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	195,334		69,961		35.8	277	64	
19年3月期	185,651		54,125		29.2	222	14	

(参考) 自己資本 20年3月期 69,961百万円 19年3月期 54,125百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年3月21日～平成21年3月20日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	106,000	0.5	5,000	△30.0	9,500	△5.1	6,000	△12.4	23	81
通期	233,000	6.1	16,500	5.9	24,000	17.4	16,500	13.1	65	48

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当社グループの当期業績は、期末にかけて急激な円高・ドル安の影響を受けたものの、売上高・利益とも過去最高を更新することができました。

その概要につきましてご報告いたします。

	平成20年3月期 (前期比)
売上高	3, 8 2 3 億 2 7 百万円 (3.6%増)
営業利益	3 6 4 億 8 7 百万円 (8.7%増)
経常利益	3 5 2 億 1 2 百万円 (5.5%増)
当期純利益	2 0 2 億 4 2 百万円 (6.6%増)

当期における世界経済は、前半は概ね堅調に推移しましたが、後半は、米国の住宅ローン問題の影響や為替の急激な変動、原油価格の高騰などにより、景気の減速感が強まってまいりました。

当期における当社グループの主要販売先の業界別動向はつぎのとおりです。

- ・ 空調業界及び鉄鋼業界は好調に推移し、電子部品業界及び自動車業界は堅調に推移いたしました。
- ・ 液晶業界は、期の前半は調整局面が続きましたが、後半に至り投資再開の動きが出てきました。
- ・ 半導体業界では設備投資を控える動きが続きました。

このような環境の中で、当社グループは、中期経営計画“ダッシュ100”（基本方針：シェア・事業規模・収益性における真のグローバルNo.1事業の確立、新規事業の立ち上げ・育成、売上高経常利益率10%の早期実現）の2年目にあたる当期を、その目標達成に向けて強力な地盤づくりを行う年と位置づけ、以下の施策を実施してまいりました。

- ・ ACサーボ・コントローラやインバータ、ロボットなどのメカトロ製品群において、付加価値を高め、競争力を高めた新製品の市場投入を行い、拡販とシェアの拡大を進めました。
- ・ 当期中に竣工したインバータ新工場（ドライブセンタ）では、生産能力向上及び生産効率向上を実現するため、生産ラインの大幅な自動化及び効率化を実施しました。
- ・ 製品品質向上の活動強化、人材育成等の諸施策についても、従来に増して取り組みを強化しました。

#### ②事業の種類別セグメントの状況

当社グループでは、事業内容を5つのセグメントに分けております。各セグメントの主要製品等につきましては7ページ「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

各セグメント別の業績動向はつぎのとおりです。

セグメントの名称	売上高 (前期比)	営業利益 (前期比)
モーションコントロール	1, 7 7 8 億 9 9 百万円 (11.5%増)	2 1 3 億 7 0 百万円 (7.8%増)
ロボット	1, 2 3 5 億 5 0 百万円 (2.5%減)	8 5 億 7 6 百万円 (4.5%減)
システムエンジニアリング	5 0 5 億 1 7 百万円 (2.1%増)	3 9 億 4 0 百万円 (2.17 倍)
情報	2 3 1 億 8 3 百万円 (12.4%減)	4 億 2 0 百万円 (64.7%減)
その他	7 1 億 7 6 百万円 (7.3%増)	2 0 億 6 4 百万円 (10.1%増)

〔モーションコントロール〕

ACサーボ・コントローラは、新製品投入や拡販強化等の施策の効果もあり、電子部品業界向け等が堅調に推移し、液晶業界向けも需要回復の兆しが見えてまいりました。地域別では、欧州及びアジア向けが好調に推移いたしました。

インバータは、国内外の空調設備向けや海外におけるインフラ投資の拡大により、前年度に引き続き好調に推移いたしました。

〔ロボット〕

自動車業界向けを中心とする溶接、ハンドリングロボット等は、国内及び欧州向けが堅調に推移し、液晶業界向けは、期後半に至り投資再開の動きが出てまいりました。しかしながら、半導体製造装置業界向けは投資抑制の影響を大きく受けるとともに、前期の米国子会社売却の影響を受けました。

〔システムエンジニアリング〕

好調を続けている鉄鋼業界の設備投資増加を確実に捉えたことにより、大幅に利益を拡大いたしました。

〔情報〕

製造業向け生産・販売管理システムや携帯電話事業者向けシステムの構築は堅調に推移いたしました。半導体・液晶業界向けの需要低迷や自治体向け通信基盤構築の案件減少の影響を大きく受けました。

〔その他〕

当部門には物流サービス、人材派遣等の事業が含まれております。

（参考）個別業績につきましては以下のとおりで、売上高・利益とも過去最高を更新いたしました。

	平成20年3月期（前期比）
売上高	2, 196億93百万円（1.6%増）
営業利益	155億76百万円（10.2%増）
経常利益	204億34百万円（3.1%増）
当期純利益	145億83百万円（13.4%増）

③次期の見通し

平成21年3月期は、9ページに記載の諸施策により、米国を中心とした景気の減速や、為替の急激な変動、原油や資源価格の上昇等のリスクが懸念される中においても、売上・利益の持続的な拡大を実現してまいります。

現時点での平成21年3月期の業績見通しは、以下のとおりであります。

なお、次期の為替レートは、平均100円/米ドル、平均150円/ユーロを想定しております。

【連結業績予想】

	平成21年3月期見通し	当期比
売上高	4, 000億円	176億73百万円増（4.6%増）
営業利益	380億円	15億13百万円増（4.1%増）
経常利益	380億円	27億88百万円増（7.9%増）
当期純利益	210億円	7億58百万円増（3.7%増）

(参考) 【個別業績予想】

	平成21年3月期見通し	当期比
売上高	2, 3 3 0 億円	1 3 3 億 7 百万円増 ( 6.1%増)
営業利益	1 6 5 億円	9 億 2 4 百万円増 ( 5.9%増)
経常利益	2 4 0 億円	3 5 億 6 6 百万円増 (17.4%増)
当期純利益	1 6 5 億円	1 9 億 1 7 百万円増 (13.1%増)

(2) 財政状態に関する分析

①当期末の資産、負債及び純資産の状況

資産の部では、受取手形及び売掛金が前期末比112億42百万円増加したこと等により、資産合計は、前期末比160億26百万円増の2,892億6百万円となりました。

負債の部では、支払手形及び買掛金が前期末比50億51百万円、短期借入金が前期末比31億44百万円増加しましたが、一年内償還予定の社債が100億円、新株予約権付社債が62億円、それぞれ減少したこと等により、負債合計は、前期末比41億86百万円減の1,827億51百万円となりました。

純資産の部では、新株予約権付社債の転換権行使等により、資本金が前期末比31億8百万円、資本剰余金が31億63百万円、それぞれ増加したことに加え、利益剰余金が前期末比182億52百万円増加したこと等により、純資産合計は、1,064億54百万円となりました。

②当期のキャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末と比べて13億50百万円減少し、118億64百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、176億88百万円の収入となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益342億95百万円、減価償却費76億76百万円、売上債権の増加額177億95百万円、仕入債務の増加額54億49百万円、法人税等の支払額108億76百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、99億33百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産等の取得によるものであります。

この結果、営業活動と投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、77億54百万円の収入となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、87億90百万円の支出となりました。これは主に社債の償還によるものであります。

③当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成18年3月期		平成19年3月期		平成20年3月期	
	中間	期末	中間	期末	中間	期末
自己資本比率(%)	17.1	20.7	23.4	29.6	34.2	34.9
時価ベースの自己資本比率(%)	81.0	118.2	105.2	118.9	123.1	81.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.6	3.3	5.1	3.1	1.6	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	12.8	12.8	9.2	11.8	19.7	15.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注4) 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、安定的なかつ継続的な配当および経営基盤の充実と今後の事業拡大のための内部留保を基本としつつ、あわせて、業績、経営環境及び財務状況等を総合的に勘案して決定することとしております。

当期の配当金につきましては、期末配当につきましては1株当たり5円とし、さきの1株当たり5円の間配当とあわせ年間で1株当たり10円を予定しております。

また、次期の配当金予想額につきましては、1株当たり中間配当金6.5円、期末配当金6.5円の年間配当金13円を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社を中核として子会社78社及び関連会社20社（平成20年3月20日現在）により構成され、「モーションコントロール」、「ロボット」、「システムエンジニアリング」、「情報」、「その他」の各部門の様々な分野で製造、販売、据付、保守、エンジニアリング等の事業展開を行っております。

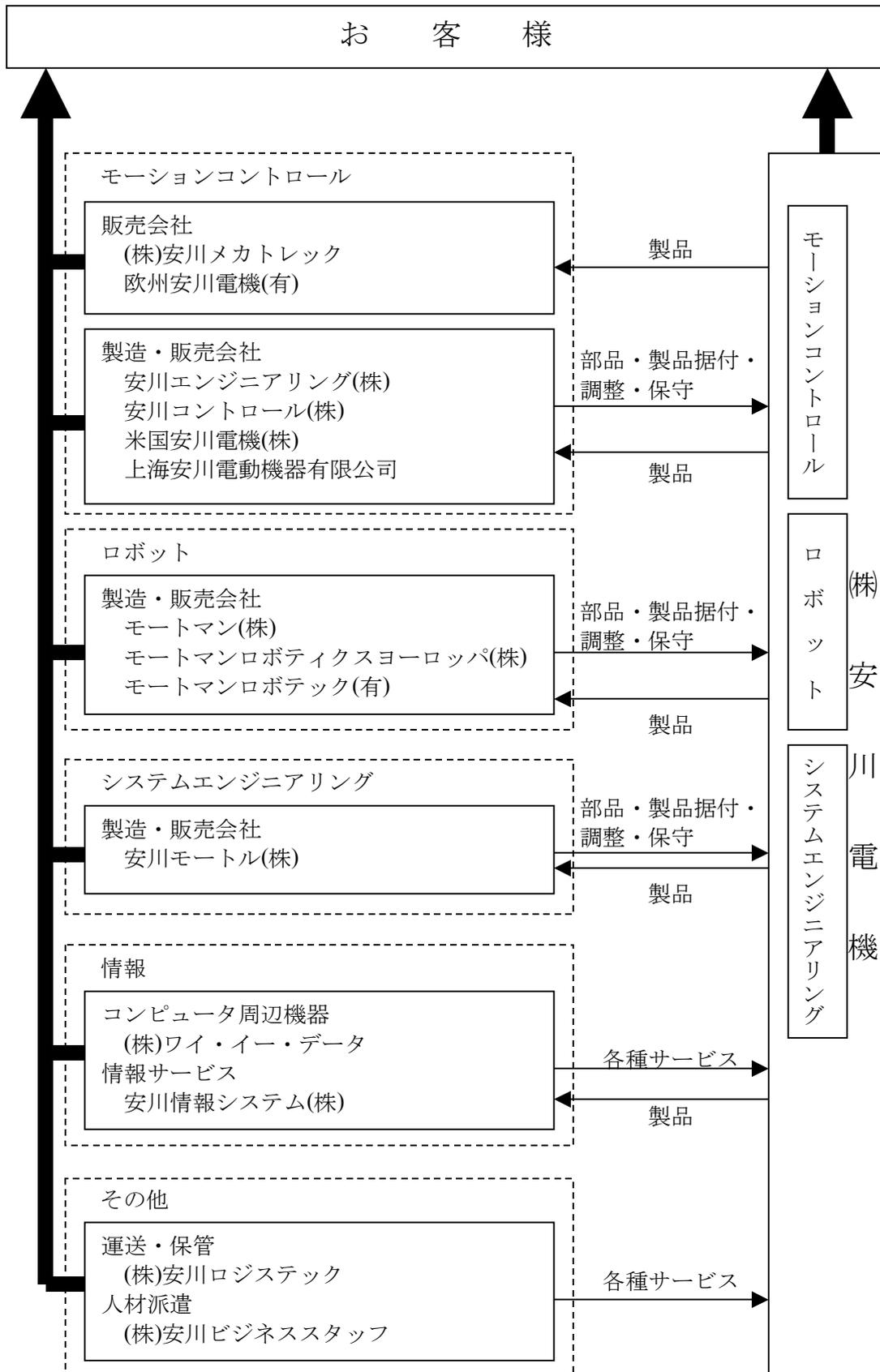
各部門における主な製品と、当社及び主要な関係会社の当該部門における位置付けは、概ね次のとおりであります。

部門及び主要製品	主要な会社
[モーションコントロール] ACサーボモータ・制御装置、汎用インバータ、 工作機械用AC主軸モータ・制御装置、 リニアモータ・制御装置、DCサーボモータ・制御装置、 高速モータ、小形精密モータ、複合モータ、 省エネモータ・インバータ、高周波インバータ、 プログラマブルコントローラ、マシンコントローラ、 NCシステム、ビジョンシステム、その他	当社 安川エンジニアリング(株) 安川コントロール(株) (株)安川メカトレック 米国安川電機(株) 欧州安川電機(有) 上海安川電動機器有限公司
[ロボット] アーク溶接ロボット、スポット溶接ロボット、 塗装ロボット、ハンドリングロボット、 半導体・液晶製造装置用クリーン・真空ロボット、 特殊アクチュエータ、クリーン・真空内搬送システム、 ロボット応用FAシステム、 医療・福祉サービスロボット、その他	当社 モートマン(株) モートマンロボティクスヨーロッパ(株) モートマンロボテック(有)
[システムエンジニアリング] 鉄鋼プラント用電機システム、 上下水道用電気計装システム、道路設備電源システム、 環境プラント用電機システム、パワーメカトロシステム、 港湾荷役用クレーン制御システム、 紙・フィルム・繊維製造装置・印刷機械用可変速ドライブシ ステム、システム情報制御機器、 中容量高圧インバータ、高圧開閉装置、 コントロールセンタ、システム用制御盤、 電力用配電機器、永久磁石内蔵形回転機、 中大形誘導電動機、中形発電機及び発電装置、 その他産業用回転機、その他	当社 安川モートル(株)
[情報] フロッピーディスクドライブ、 二次元コードマーキング・読取装置、 情報処理ソフト及びサービス、OA機器、その他	(株)ワイ・イー・データ (注) 安川情報システム(株) (注)
[その他] 物流サービス、人材派遣、その他	(株)安川ロジステック (株)安川ビジネススタッフ

(注) (株)ワイ・イー・データ及び安川情報システム(株)の2社は、東京証券取引所第二部に上場しております。

〔事業系統図〕

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



(注) 上記の会社はすべて連結子会社であります。  
 主要な会社のみ表示しております。

### 3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略

以上の3項目につきましては、平成19年3月期中間決算短信（平成18年10月31日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.yaskawa.co.jp/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(4) 会社の対処すべき課題

平成20年度は、中期経営計画“ダッシュ100”の仕上げの年として、その目標を達成すべく、以下の施策を実行してまいります。

- ・ モーションコントロール事業では、平成19年度に市場投入したサーボモータ・インバータの新製品に加え、さらに品揃えを拡充し、他社の追随を許さない製品力でグローバルに販路を拡大していきます。ロボット事業では、投資拡大の見込まれる液晶業界に注力するとともに、用途・地域別に戦略を再強化し、新製品投入で収益を拡大してまいります。
- ・ 成長市場である中国・アジア地域での戦略を強化するとともに、次の発展市場であるインド等への展開を促進し、事業拡大を加速いたします。
- ・ 環境問題や省エネルギーニーズ、少子高齢化に伴う労働力不足への対応等、社会的な問題の解決に貢献する企業としての期待に応えるべく、当社の自動化・省エネルギー技術の応用展開や新世代ロボット等の新規事業に積極的に取り組み、スピーディに事業化を進めてまいります。
- ・ 従業員一人ひとりが常に高い目標に向かって挑戦し続ける自己啓発意識の高揚にも取り組むなど、引き続き人材育成にも努めてまいります。

以上のような諸施策により、米国を中心とした景気の減速や、為替の急激な変動、原油や資源価格の上昇等のリスクが懸念される中においても、売上・利益の持続的な拡大を実現してまいります。

4. 連結財務諸表

比較連結貸借対照表

科目	平成19年3月期 (平成19年3月20日現在)		平成20年3月期 (平成20年3月20日現在)		対前年比 増減(百万円)
	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	187,760	68.7	204,561	70.7	16,801
現金及び預金	13,356		12,004		
受取手形及び売掛金	99,231		110,473		
有価証券	26		20		
たな卸資産	58,136		57,902		
繰延税金資産	6,944		7,504		
その他流動資産	11,063		17,634		
貸倒引当金	△998		△978		
固定資産	85,419	31.3	84,644	29.3	△775
有形固定資産	39,795	14.6	41,079	14.2	1,284
建物及び構築物	17,703		18,460		
機械装置及び運搬具	9,481		10,491		
土地	7,767		7,551		
その他有形固定資産	4,843		4,576		
無形固定資産	7,679	2.8	6,788	2.4	△890
営業権	1,766		—		
のれん	—		1,546		
ソフトウェア	5,389		4,209		
その他無形固定資産	522		1,032		
投資その他の資産	37,945	13.9	36,776	12.7	△1,168
投資有価証券	23,011		19,334		
長期貸付金	284		306		
繰延税金資産	11,790		13,790		
その他投資	3,183		4,342		
貸倒引当金	△324		△998		
資産合計	273,180	100.0	289,206	100.0	16,026

科目	平成19年3月期 (平成19年3月20日現在)		平成20年3月期 (平成20年3月20日現在)		対前年比 増減(百万円)
	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比	
		%		%	
(負債の部)					
流動負債	137,278	50.2	140,205	48.5	2,926
支払手形及び買掛金	69,318		74,370		
短期借入金	23,111		26,256		
一年内償還社債	10,000		—		
未払費用	19,083		19,152		
未払法人税等	5,600		8,337		
役員賞与引当金	153		223		
その他流動負債	10,010		11,865		
固定負債	49,659	18.2	42,546	14.7	△7,113
新株予約権付社債	6,200		—		
長期借入金	7,439		7,573		
退職給付引当金	34,912		33,607		
役員退職慰労引当金	701		823		
その他固定負債	406		541		
負債合計	186,938	68.4	182,751	63.2	△4,186
(純資産の部)					
株主資本	73,897	27.1	98,343	34.0	24,446
資本金	19,953	7.3	23,062	8.0	3,108
資本剰余金	15,489	5.7	18,652	6.4	3,163
利益剰余金	38,736	14.2	56,988	19.7	18,252
自己株式	△282	△0.1	△359	△0.1	△77
評価・換算差額等	6,890	2.5	2,518	0.9	△4,372
その他有価証券評価差額金	4,619	1.7	1,607	0.6	△3,012
繰延ヘッジ損益	△8	△0.0	△10	△0.0	△1
為替換算調整勘定	2,280	0.8	921	0.3	△1,358
少数株主持分	5,454	2.0	5,592	1.9	138
純資産合計	86,242	31.6	106,454	36.8	20,212
負債・純資産合計	273,180	100.0	289,206	100.0	16,026

比較連結損益計算書

科目	平成19年3月期 (自平成18年3月21日 至平成19年3月20日)		平成20年3月期 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)		対前年比 増減(百万円)
	金額(百万円)	百分比	金額(百万円)	百分比	
		%		%	
売上高	368,971	100.0	382,327	100.0	13,356
売上原価	264,084	71.6	271,725	71.1	7,641
売上総利益	104,886	28.4	110,601	28.9	5,714
販売費及び一般管理費	71,322	19.3	74,113	19.4	2,791
営業利益	33,564	9.1	36,487	9.5	2,923
営業外収益	1,867	0.5	2,230	0.6	363
受取利息及び配当金	512		537		
持分法による投資利益	523		1,195		
雑収入	830		497		
営業外費用	2,048	0.6	3,505	0.9	1,457
支払利息	1,207		1,137		
為替差損	—		2,066		
雑支出	841		301		
経常利益	33,383	9.0	35,212	9.2	1,829
特別利益	3,076	0.8	149	0.0	△2,927
固定資産売却益	1,069		7		
関係会社株式売却益	1,856		—		
投資有価証券売却益	120		24		
その他特別利益	29		117		
特別損失	6,486	1.7	1,066	0.2	△5,420
固定資産廃却損	398		253		
投資有価証券評価損	727		150		
減損損失	2,167		301		
事業構造改善費用	1,845		—		
その他特別損失	1,346		361		
税金等調整前当期純利益	29,973	8.1	34,295	9.0	4,322
法人税、住民税及び事業税	10,654	2.9	13,432	3.5	2,778
過年度法人税等追徴税額	842	0.2	604	0.2	△238
過年度未払法人税等戻入額	△549	△0.1	△262	△0.1	286
法人税等調整額	△794	△0.2	△38	△0.0	755
少数株主利益	836	0.2	317	0.1	△519
当期純利益	18,982	5.1	20,242	5.3	1,260

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成18年3月21日 至平成19年3月20日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月20日残高（百万円）	15,858	11,329	20,367	△309	47,246
連結会計年度中の変動額					
新株予約権の行使	4,095	4,072			8,167
剰余金の配当（注）			△1,394		△1,394
剰余金の配当			△698		△698
役員賞与（注）			△169		△169
当期純利益			18,982		18,982
自己株式の取得				△62	△62
自己株式の処分		87		89	176
連結子会社増加による増加			1,246		1,246
連結子会社増加による減少			△21		△21
連結子会社減少による増加			1,602		1,602
連結子会社減少による減少			△141		△141
持分法適用会社増加による増加			141		141
持分法適用会社減少による増加			89		89
持分法適用会社減少による減少			△1,268		△1,268
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 （百万円）	4,095	4,160	18,368	26	26,650
平成19年3月20日残高（百万円）	19,953	15,489	38,736	△282	73,897

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調整 勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月20日残高（百万円）	4,739	—	764	5,503	4,090	56,840
連結会計年度中の変動額						
新株予約権の行使						8,167
剰余金の配当（注）						△1,394
剰余金の配当						△698
役員賞与（注）						△169
当期純利益						18,982
自己株式の取得						△62
自己株式の処分						176
連結子会社増加による増加						1,246
連結子会社増加による減少						△21
連結子会社減少による増加						1,602
連結子会社減少による減少						△141
持分法適用会社増加による増加						141
持分法適用会社減少による増加						89
持分法適用会社減少による減少						△1,268
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）	△120	△8	1,516	1,387	1,364	2,751
連結会計年度中の変動額合計 （百万円）	△120	△8	1,516	1,387	1,364	29,401
平成19年3月20日残高（百万円）	4,619	△8	2,280	6,890	5,454	86,242

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自平成19年3月21日 至平成20年3月20日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月20日残高 (百万円)	19,953	15,489	38,736	△282	73,897
連結会計年度中の変動額					
新株予約権の行使	3,108	3,091			6,199
剰余金の配当			△1,990		△1,990
当期純利益			20,242		20,242
自己株式の取得				△103	△103
自己株式の処分		71		26	98
連結子会社増加による増加			0		0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	3,108	3,163	18,252	△77	24,446
平成20年3月20日残高 (百万円)	23,062	18,652	56,988	△359	98,343

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調整 勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月20日残高 (百万円)	4,619	△8	2,280	6,890	5,454	86,242
連結会計年度中の変動額						
新株予約権の行使						6,199
剰余金の配当						△1,990
当期純利益						20,242
自己株式の取得						△103
自己株式の処分						98
連結子会社増加による増加						0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	△3,012	△1	△1,358	△4,372	138	△4,234
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△3,012	△1	△1,358	△4,372	138	20,212
平成20年3月20日残高 (百万円)	1,607	△10	921	2,518	5,592	106,454

連結キャッシュ・フロー計算書

科目	平成19年3月期 (自平成18年3月21日 至平成19年3月20日)	平成20年3月期 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)	対前年比
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益	29,973	34,295	
2 減価償却費	6,962	7,676	
3 減損損失	2,167	301	
4 退職給付引当金の増減額	△1,122	△1,342	
5 投資有価証券売却益	△120	△24	
6 関係会社株式売却益	△1,856	—	
7 投資有価証券評価損	727	150	
8 受取利息及び受取配当金	△512	△537	
9 支払利息	1,207	1,137	
10 売上債権の増減額	△12,016	△17,795	
11 たな卸資産の増減額	802	△714	
12 仕入債務の増減額	1,100	5,449	
13 未払金の増減額	△298	435	
14 その他	△1,300	△284	
小計	25,713	28,748	3,034
15 利息及び配当金の受取額	694	960	
16 利息の支払額	△1,270	△1,143	
17 法人税等の支払額	△10,147	△10,876	
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,990	17,688	2,697
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産等の取得による支出	△8,429	△9,116	
2 有形固定資産等の売却による収入	1,103	174	
3 投資有価証券等の取得による支出	△585	△1,252	
4 投資有価証券等の売却による収入	207	50	
5 連結範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による収入	1,801	—	
6 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	165	
7 その他	△216	44	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,119	△9,933	△3,814
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額	△4,517	3,287	
2 長期借入による収入	3,715	5,435	
3 長期借入金の返済による支出	△6,062	△5,359	
4 社債の償還による支出	—	△10,000	
5 配当金の支払額	△2,093	△1,990	
6 少数株主への配当金の支払額	△161	△180	
7 その他	158	17	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,960	△8,790	169
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	226	△341	△568
V 現金及び現金同等物の増加額	137	△1,377	△1,514
VI 現金及び現金同等物の期首残高	12,102	13,214	1,112
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加	975	27	△948
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	13,214	11,864	△1,350

## 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 61社 持分法適用非連結子会社数 3社 持分法適用関連会社数 14社

#### (2) 連結の範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 2社 （除外） 3社 持分法（新規） 1社 （除外） 1社

### 2. 会計方針の変更

#### ① 企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準

当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成17年12月27日）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日）を適用しております。

#### ② 法人税法改正に伴う会計方針の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

### 3. 表示方法の変更

#### ① 連結貸借対照表関係

前連結会計年度まで無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「営業権」は、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。

#### ② 連結損益計算書関係

前連結会計年度まで営業外費用の「雑支出」に含めて表示しておりました「為替差損」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度における「為替差損」の金額は6百万円であります。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成19年6月20日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 連結財務諸表に関する注記事項

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付関係等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

なお、当該注記事項に関しては、平成20年6月19日提出予定の有価証券報告書に記載いたしますので、『金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム』（E D I N E T）でご覧いただくことができます。

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

平成19年3月期（自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日）

（単位：百万円）

	モーション コントロール	ロボット	システムエ ンジニアリ ング	情報	その他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	159,601	126,723	49,487	26,472	6,686	368,971	—	368,971
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,331	432	2,681	3,363	18,559	43,369	△43,369	—
計	177,932	127,156	52,169	29,836	25,246	412,340	△43,369	368,971
営業費用	158,100	118,172	50,355	28,643	23,370	378,642	△43,236	335,406
営業利益又は営業損失	19,832	8,983	1,814	1,192	1,875	33,697	△133	33,564
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出								
資産	104,021	84,052	35,125	22,754	13,260	259,214	13,966	273,180
減価償却費	4,300	1,566	793	215	196	7,071	△109	6,962
減損損失	—	—	—	—	—	—	2,167	2,167
資本的支出	5,657	1,776	757	280	149	8,621	△169	8,452

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する重要な製品の名称

当グループにおける製品等の範囲は多岐にわたりますが、これを、種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性及び当グループの損益に計上集計区分に照らし、総合的に系列化し、区分しております。なお、事業区分に属する重要な製品等の名称は、「2. 企業集団の状況」に記載しております。

(注) 2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、26,817百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金並びに有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）などです。

(注) 3 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

(注) 4 当連結会計期間より名称を「ロボティクスオートメーション」から「ロボット」に変更しております。なお、これによる影響はありません。

(注) 5 会計方針の変更

(1) 当連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」を適用しております。この結果、従来の方法に比べ当連結会計期間の営業費用は、モーションコントロールが66百万円、ロボットが35百万円、システムエンジニアリングが19百万円、情報が13百万円、その他が21百万円それぞれ増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

(2) 役員退職慰労金は従来費用として処理しておりましたが、当連結会計期間より規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。この結果、従来の方法に比べ当連結会計期間の営業費用は、モーションコントロールが56百万円、ロボットが36百万円、システムエンジニアリングが24百万円、その他が7百万円それぞれ増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

(3) 在外子会社等の収益及び費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨換算しておりましたが、当連結会計期間より期中平均相場による円貨換算に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計期間の売上高はモーションコントロールが2,759百万円、ロボットが1,485百万円、情報が5百万円、それぞれ減少し、営業費用は、モーションコントロールが2,479百万円、ロボットが1,453百万円、情報が4百万円それぞれ減少し、営業利益は、モーションコントロールが280百万円、ロボットが32百万円、情報が1百万円それぞれ減少しております。

平成20年3月期（自平成19年3月21日 至平成20年3月20日）

（単位：百万円）

	モーション コントロール	ロボット	システムエ ンジニアリ ング	情報	その他	計	消去又は 全社	連結
<b>I 売上高及び営業損益</b>								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	177,899	123,550	50,517	23,183	7,176	382,327	—	382,327
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,932	419	2,500	3,806	19,125	44,782	△44,782	—
計	196,832	123,969	53,017	26,990	26,301	427,110	△44,782	382,327
営業費用	175,461	115,392	49,077	26,569	24,236	390,737	△44,897	345,839
営業利益又は営業損失	21,370	8,576	3,940	420	2,064	36,372	114	36,487
<b>II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出</b>								
資産	117,520	84,225	38,418	19,603	13,994	273,762	15,444	289,206
減価償却費	5,180	1,405	744	254	193	7,779	△103	7,676
減損損失	—	—	—	—	—	—	301	301
資本的支出	7,181	1,535	512	275	126	9,630	△509	9,121

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する重要な製品の名称

当グループにおける製品等の範囲は多岐にわたりますが、これを、種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性及び当グループの損益に計上集計区分に照らし、総合的に系列化し、区分しております。なお、事業区分に属する重要な製品等の名称は、「2. 企業集団の状況」に記載しております。

(注) 2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、26,505百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金並びに有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）などであります。

(注) 3 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

(2)所在地別セグメント情報

平成19年3月期（自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日）

（単位：百万円）

	日本	米州	欧州	アジア	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	243,127	50,635	45,505	29,703	368,971	—	368,971
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	53,816	514	288	10,717	65,336	△65,336	—
計	296,944	51,149	45,794	40,420	434,307	△65,336	368,971
営業費用	274,481	46,191	43,350	36,482	400,504	△65,098	335,406
営業利益又は営業損失	22,462	4,958	2,443	3,938	33,803	△238	33,564
II 資産	195,475	22,479	27,929	22,901	268,785	4,395	273,180

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

(注) 2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、つぎのとおりであります。

- (1) 米州 米国等
- (2) 欧州 ドイツ、スウェーデン、イギリス等
- (3) アジア 中国、シンガポール、韓国等

(注) 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、26,817百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金並びに有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）などであります。

(注) 4 会計方針の変更

- (1) 当連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」を適用しております。この結果、従来の方法に比べ、当連結会計期間の営業費用は、日本が156百万円増加し、営業利益は同額減少しております。
- (2) 役員退職慰労金は従来支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計期間より規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。この結果、従来の方法に比べ、当連結会計期間の営業費用は、日本が125百万円増加し、営業利益は同額減少しております。
- (3) 在外子会社等の収益及び費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨換算しておりましたが、当連結会計期間より期中平均相場による円貨換算に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計期間の売上高は米州が641百万円、欧州が2,435百万円、アジアが1,334百万円、それぞれ減少し、営業費用は、米州が579百万円、欧州が2,297百万円、アジアが1,219百万円それぞれ減少し、営業利益は、米州が61百万円、欧州が137百万円、アジアが114百万円それぞれ減少しております。

平成20年3月期（自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日）

（単位：百万円）

	日本	米州	欧州	アジア	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	235,678	46,735	57,308	42,604	382,327	—	382,327
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	62,400	195	424	9,498	72,519	△72,519	—
計	298,078	46,931	57,733	52,103	454,846	△72,519	382,327
営業費用	275,967	42,356	52,737	47,323	418,383	△72,543	345,839
営業利益	22,111	4,575	4,995	4,780	36,462	24	36,487
II 資産	204,894	21,692	34,918	29,177	290,683	△1,476	289,206

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

(注) 2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、つぎのとおりであります。

- (1) 米州 米国等
- (2) 欧州 ドイツ、スウェーデン、イギリス等
- (3) アジア 中国、シンガポール、韓国等

(注) 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、26,505百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金並びに有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）などであります。

(3) 海外売上高

平成19年3月期 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)

(単位：百万円)

	米州	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高	55,343	46,566	65,249	1,538	168,698
II 連結売上高					368,971
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	15%	13%	18%	0%	46%

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

(注) 2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、つぎのとおりであります。

- (1) 米州 米国等
- (2) 欧州 ドイツ、スウェーデン、イギリス等
- (3) アジア 中国、シンガポール、韓国等
- (4) その他 オーストラリア等

(注) 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(注) 4 会計方針の変更

在外子会社等の収益及び費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨換算しておりましたが、当連結会計期間より期中平均相場による円貨換算に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計期間の海外売上高は米州が613百万円、欧州が2,372百万円、アジアが1,095百万円、その他が29百万円、連結売上高は4,114百万円それぞれ減少しております。なお、連結売上高に占める海外売上高の割合に対する影響は軽微であります。

平成20年3月期 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)

(単位：百万円)

	米州	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高	50,947	58,424	80,869	1,265	191,506
II 連結売上高					382,327
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	13%	15%	22%	0%	50%

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

(注) 2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、つぎのとおりであります。

- (1) 米州 米国等
- (2) 欧州 ドイツ、スウェーデン、イギリス等
- (3) アジア 中国、シンガポール、韓国等
- (4) その他 オーストラリア等

(注) 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

1株当たり情報

平成19年3月期 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)		平成20年3月期 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	
1株当たり純資産額	331.94円	1株当たり純資産額	400.71円
1株当たり当期純利益金額	81.12円	1株当たり当期純利益金額	81.46円
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益金額	75.29円	1株当たり当期純利益金額	80.50円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	平成19年3月期 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)	平成20年3月期 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	18,982	20,242
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	18,982	20,242
期中平均株式数(千株)	234,012	248,507
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	18,105	2,947
(うち新株予約権付社債(千株))	(18,105)	(2,947)
希薄化効果を有してないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

比較貸借対照表

科目	平成19年3月期 (平成19年3月20日現在)		平成20年3月期 (平成20年3月20日現在)		対前年比 増減(百万円)
	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比	
		%		%	
(資産の部)					
流動資産	114,136	61.5	122,784	62.9	8,647
現金及び預金	6,219		5,184		
受取手形	8,323		7,174		
売掛金	59,008		66,167		
製品	13,759		14,038		
半製品	750		934		
原材料	4,106		4,414		
仕掛品	5,095		4,481		
前渡金	236		151		
繰延税金資産	2,486		2,450		
未収金	2,526		2,390		
短期貸付金	4,928		4,629		
その他流動資産	6,716		12,808		
貸倒引当金	△21		△2,042		
固定資産	71,515	38.5	72,550	37.1	1,035
有形固定資産	24,196	13.0	25,377	13.0	1,181
建物	10,022		10,999		
構築物	669		661		
機械装置	6,293		6,586		
車輛運搬具	47		45		
工具	1,244		1,196		
器具及び備品	524		513		
土地	4,517		4,354		
建設仮勘定	876		1,020		
無形固定資産	5,567	3.0	4,783	2.4	△784
施設利用権	3		2		
ソフトウェア	5,190		3,900		
その他無形固定資産	374		880		
投資その他の資産	41,751	22.5	42,389	21.7	638
投資有価証券	17,026		12,964		
関係会社株式	14,292		14,247		
出資金	1		1		
関係会社出資金	2,683		2,683		
長期貸付金	867		463		
繰延税金資産	8,588		10,591		
その他投資	1,768		2,398		
貸倒引当金	△3,477		△962		
資産合計	185,651	100.0	195,334	100.0	9,682

科目	平成19年3月期 (平成19年3月20日現在)		平成20年3月期 (平成20年3月20日現在)		対前年比 増減(百万円)
	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比	
		%		%	
(負債の部)					
流動負債	92,843	50.0	92,954	47.6	111
支払手形	4,729		5,323		
買掛金	43,931		45,570		
短期借入金	9,704		13,635		
一年内償還社債	10,000		—		
未払金	2,180		2,106		
未払費用	10,610		10,677		
未払法人税等	1,944		4,495		
前受金	879		1,304		
預り金	8,486		9,535		
役員賞与引当金	85		151		
その他流動負債	291		154		
固定負債	38,682	20.8	32,418	16.6	△6,264
新株予約権付社債	6,200		—		
長期借入金	5,800		6,820		
退職給付引当金	26,239		25,064		
役員退職慰労引当金	443		533		
負債合計	131,525	70.8	125,373	64.2	△6,152
(純資産の部)					
株主資本	49,653	26.8	68,375	35.0	18,721
資本金	19,953	10.8	23,062	11.8	3,108
資本剰余金	15,403	8.3	18,498	9.5	3,095
資本準備金	15,399		18,491		
その他資本剰余金	3		6		
利益剰余金	14,486	7.8	27,078	13.8	12,592
その他利益剰余金	14,486		27,078		
繰越利益剰余金	14,486		27,078		
自己株式	△189	△0.1	△263	△0.1	△74
評価・換算差額等	4,472	2.4	1,586	0.8	△2,885
その他有価証券評価差額金	4,492	2.4	1,597	0.8	△2,895
繰延ヘッジ損益	△20	△0.0	△10	△0.0	9
純資産合計	54,125	29.2	69,961	35.8	15,835
負債・純資産合計	185,651	100.0	195,334	100.0	9,682

比較損益計算書

科目	平成19年3月期 (自平成18年3月21日 至平成19年3月20日)		平成20年3月期 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)		対前年比 増減(百万円)
	金額(百万円)	百分比	金額(百万円)	百分比	
		%		%	
売上高	216,268	100.0	219,693	100.0	3,425
売上原価	167,600	77.5	168,432	76.7	832
売上総利益	48,668	22.5	51,260	23.3	2,592
販売費及び一般管理費	34,528	16.0	35,684	16.2	1,155
営業利益	14,139	6.5	15,576	7.1	1,437
営業外収益	6,755	3.1	7,325	3.3	570
受取利息及び配当金	6,551		7,217		
雑収入	203		108		
営業外費用	1,067	0.5	2,467	1.1	1,400
支払利息	317		286		
社債利息	166		160		
債権売却損	216		126		
為替差損	146		1,830		
雑支出	220		63		
経常利益	19,828	9.1	20,434	9.3	606
特別利益	4,262	2.0	1,262	0.6	△3,000
固定資産売却益	27		3		
投資有価証券売却益	55		10		
関係会社株式売却益	1,764		—		
貸倒引当金戻入益	1,313		1,152		
債務保証損失引当金戻入益	1,101		—		
その他特別利益	0		95		
特別損失	7,812	3.6	767	0.4	△7,045
固定資産廃却損	277		214		
投資有価証券評価損	648		120		
関係会社株式評価損	253		18		
減損損失	4,140		301		
事業構造改善費用	1,731		—		
その他特別損失	761		112		
税引前当期純利益	16,277	7.5	20,929	9.5	4,651
法人税、住民税及び事業税	3,673	1.7	5,857	2.7	2,184
過年度法人税等追徴税額	779	0.4	478	0.2	△301
過年度未払法人税等戻入額	△549	△0.3	△243	△0.1	305
法人税等調整額	△486	△0.2	253	0.1	739
当期純利益	12,860	5.9	14,583	6.6	1,723

株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成18年3月21日 至平成19年3月20日）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年3月20日 残高(百万円)	15,858	11,326	2	11,329	3,803	3,803	△128	30,862
事業年度中の 変動額								
新株予約権の行使	4,095	4,072		4,072				8,167
剰余金の配当(注)					△1,396	△1,396		△1,396
剰余金の配当					△698	△698		△698
役員賞与(注)					△82	△82		△82
当期純利益					12,860	12,860		12,860
自己株式の取得							△61	△61
自己株式の処分			0	0			0	1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)								
事業年度中の 変動額合計(百万円)	4,095	4,072	0	4,073	10,682	10,682	△60	18,791
平成19年3月20日 残高(百万円)	19,953	15,399	3	15,403	14,486	14,486	△189	49,653

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月20日 残高(百万円)	4,536	—	4,536	35,399
事業年度中の 変動額				
新株予約権の行使				8,167
剰余金の配当(注)				△1,396
剰余金の配当				△698
役員賞与(注)				△82
当期純利益				12,860
自己株式の取得				△61
自己株式の処分				1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△44	△20	△64	△64
事業年度中の 変動額合計(百万円)	△44	△20	△64	18,726
平成19年3月20日 残高(百万円)	4,492	△20	4,472	54,125

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自平成19年3月21日 至平成20年3月20日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年3月20日 残高(百万円)	19,953	15,399	3	15,403	14,486	14,486	△189	49,653
事業年度中の 変動額								
新株予約権の行使	3,108	3,091		3,091				6,199
剰余金の配当					△1,990	△1,990		△1,990
当期純利益					14,583	14,583		14,583
自己株式の取得							△78	△78
自己株式の処分			3	3			4	7
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)								
事業年度中の 変動額合計(百万円)	3,108	3,091	3	3,095	12,592	12,592	△74	18,721
平成20年3月20日 残高(百万円)	23,062	18,491	6	18,498	27,078	27,078	△263	68,375

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有価証 券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月20日 残高(百万円)	4,492	△20	4,472	54,125
事業年度中の 変動額				
新株予約権の行使				6,199
剰余金の配当				△1,990
当期純利益				14,583
自己株式の取得				△78
自己株式の処分				7
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)	△2,895	9	△2,885	△2,885
事業年度中の 変動額合計(百万円)	△2,895	9	△2,885	15,835
平成20年3月20日 残高(百万円)	1,597	△10	1,586	69,961

## 重要な会計方針の変更

### ①企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準

当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成17年12月27日）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日）を適用しております。

### ②法人税法改正に伴う会計方針の変更

法人税法改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。